

施政方針

「コロナ禍を乗り越えた
新たな北秋田市を目指して『前へ!』」

北秋田市議会6月定例会において、津谷市長が令和3年度における主な施策と事業の大綱を説明しました。

この中で津谷市長は「令和3年度は『第2次北秋田市総合計画後期基本計画』『第2期北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の初年度となり、これまでの取り組みを検証しさらに深化させ、新たに『SDGs』の視点をとり入れ、持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の課題に取り組む」とし、『産業振興による仕事づくり、稼ぐ地域づくり』『北秋田市への新たな人の流れをつくる移住・定住の促進』『結婚・出産・子育てをかなえる切れ目のない支援の推進』『住み続けたい、安心を築く地域社会の形成』を重点プログラムとして掲げ、人口減少の克服と地方創生に向けた取組を加速する」などと方向性を示しました。



各課等の

主な施策と事業等

総務課

働き方改革は、時間外勤務縮減や休暇取得促進に積極的に取り組み、勤務環境の改善を図り、男性職員の育児参加の促進や女性職員の活躍推進に向けた職場環境づくりに努める。

防災ラジオは、有事の際の情報伝達に加えて、お知らせ等の有効活用にも努め、普及率向上に取り組む。

国・県の浸水想定区域、土砂災害警戒区域等の変更を踏まえ、新たな防災マップを作成する。

総合政策課

「第2次北秋田市総合計画後期基本計画」「第2期北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進は、周知と成果指標達成に向けて取り組み、新たな「過疎計画」を策定する。

「きたあきたふるさと納税」は、積極的に返礼品の開発に努めて地域経済の振興や、本市のPRと自主財源の確保に努める。

ふるさと大使を活用した「プロモーション事業」を推進し、SNS等で国内外にPRや子どもたちに夢と希望を与えられるように事業を展開する。

「北秋田市で暮らすぞ!フレッシュヤーズ」応援事業、制度の周知に努める。

移住・定住の促進は、SNS等を活用

よう自殺対策の強化を図る。

新型コロナウイルス感染症予防の周知を図り、ワクチン接種が速やかに進むよう医療機関や関係機関と連携して全庁協力体制のもとに取り組む。

市民病院の医療サービスの充実を図るとともに、開業医や市内診療所と連携して安全安心な地域医療体制の確保に努める。

各診療所は、地域住民の医療と健康を守る身近な医療施設として、医師の確保や病診連携を図り、在宅医療を含めた医療サービスの充実を図る。

農林課

米価の維持や農業所得の向上を図るため、需要に基づいた米の生産や園芸等の戦略作物の生産拡大を促進する。

新規就農者へ必要な技術取得や機械・施設等の環境整備に対して助成を行い、人材の育成と確保に努める。

農村地域が有する機能を継続して発揮できるよう、多面的機能支払交付金等を活用して、農地の維持・保全のための地域共同活動を支援する。

国の温室ガスの排出削減やカーボンニュートラル宣言等を踏まえ、豊富な森林資源を積極的に生かせる施策を研究し、木材利用の促進に努める。

商工観光課

移住・就業支援事業と連携し、企業の人材確保や、地元の産業や企業の理解を深めてもらう取組を行い、市内への

した効果的な情報発信や、ワーケーション・二拠点居住体験と移住体験のオンライン化により、来訪しなくとも体験できる体制の構築に取り組む。

若者の結婚支援は、対面相談のほかオンラインやSNS等を活用するとともに、結婚需要等の把握に努め、オンライン婚活を取り入れて出会いと交流の場を提供するなど、多くの良縁に巡り合える事業を展開する。

内陸線再生支援室

経常損失額2億円以内とする目標達成に向けて会社や県、仙北市と連携を強化し利用促進活動を実施する。

ふるさと教育補助や高校生定期券補助を継続し、貸切列車の補助は、対象を沿線住民以外にも拡大して乗車促進に努める。

財政課

財政運営は、自主財源の確保に努め、事務事業の精査や経費節減などを通して健全財政の維持を図る。

処分可能な遊休資産は、効率的な運用や積極的に売却等に取り組む。

デジタル化推進は、行政手続のデジタル化を推進し利便性の向上を図る。

地籍調査事業は、鷹巣地区を対象に、早期終了を目指して取り組む。

税務課

適正な課税と納税者の生活状況に配慮した納税相談の実施など、納税者に寄り添った徴収と滞納額縮減に努める。

就業と地元定着につなげる。

地場産業の振興は、中小企業の経営力強化を図るため、新しい生活様式に対応したICTの活用による販路拡大や競争力強化に取り組む。

企業立地促進のための優遇制度や交通アクセス等の市内環境のPRに努め、各産業分野の企業誘致の推進や、既存進出企業へのフォローアップ等に加えて従業員確保も支援する。

「国際樹氷サミット」が北秋田市で開催予定のため、アフターコロナでのインバウンドによる観光需要の回復を見据えて、サミットを通じて国内外に森吉山の魅力を発信する。

「道の駅たかのす」のリニューアルの具体的な検討に着手し、地域文化の発信や産業振興に官民が協働して取組を進める。

小又峡および安の滝の歩道整備事業を進め、滞留型観光の推進を図る。

新型コロナウイルス緊急経済対策室

市民生活を守り地域経済を循環させる取組を進める。

都市計画課

居住環境向上のため、住宅のリフォームや耐震化の費用を支援する。

空き家バンク制度や移住者住宅支援事業で、空き家の利活用と移住定住促進に努める。

下水道事業経営は、事業内容の精査と料金改定に向けて検討する。

生活課

温暖化対策は、3R活動を中心にごみの減量化と資源化を推進し、温室効果ガスの排出削減とカーボンニュートラルの実現に向けた活動に取り組む。

持続可能な地域づくりを目指し、自治活動等にサポートを行い、自治会・町内会に対して各種支援事業を継続する。

交通安全・防犯対策・消費者被害対策の啓発活動を強化し、地域ぐるみの安心・安全なまちづくりに努める。

「第3次男女共同参画計画」の目標達成に向けて計画の推進を図る。

市民課

マイナンバーカードの普及に努め、コンビニ交付システムや窓口支援システムを活用し、市民が利用しやすい窓口サービスを提供する。

親族がお亡くなりの際の様々な手続きをわかりやすく案内する仕組みを検討し、ご遺族の負担軽減に努める。

福祉医療は乳幼児から高校生、ひとり親、重度心身障がい(児)者などが安心して医療を受けられるよう支援する。

福祉課

障がいのある人もない人も共に暮らすことのできる地域共生社会の形成を目指し、障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう地域生活支援拠点等の整備に取り組む。

避難行動要支援者に対し、迅速かつ適切な避難行動ができるよう支援する。